

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成 29 年 3月27日

計画の名称	8 横浜市防災まちづくりの推進		
計画の期間	平成22年度～平成26年度	交付対象	横浜市
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の東部臨海地区は震災時に地盤の液状化が想定される地区であり、上下水道等への甚大な被害が予想され、多くの被災者が自宅のトイレが使用できなくなる恐れがあることから当該地区に位置する地域防災区四点（51箇所）に耐震性を有した仮設トイレ用排水設備を設置し、震災時におけるトイレ機能の強化を図る。 ・本市の市街地は、環状2号線の内側の区域を中心に災害時の火災による延焼危険の高い地域が存在していることから、防災上危険な密集住宅市街地に接し、不燃化率が低い路線を対象として不燃化促進事業の実施に必要な実態調査をおこない、更なる延焼遮断帯の形成を推進する。 ・万一の津波発生時に、周辺に高台などがなく、短時間で避難することが困難、かつ要援護者夜行零者等の避難に時間を要する人が多く住む地区について、迅速に避難できる場所を確保する。 ・地域の中の隠れた危険箇所を知り、減災に向けたまちづくりなどの行動につなげることを目的に、東日本大震災を踏まえた新しい想定地震や被害想定の見直しと対策の新設や変更、自助・共助についての啓発記事と最新の震災対策マップなどをあわせた減災パンフレットを区別に作成し、全世帯に周知する。 ・宅地耐震化事業の促進を図るため、第2次スクリーニングの実施に向けた「第2次スクリーニング計画」を作成する。 		

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・液状化想定地域の地域防災拠点における震災時のトイレ機能の確保により、震災時の仮設トイレ対応人数を500人（H22当初）から25,500人（H26）に増加させる。 ・津波避難対策地区周辺において、24時間対応が可能な津波避難施設の収容人数を1,400人から1,800人に増加させる。 ・東日本大震災を踏まえた新しい想定地震や被害想定の見直しと対策の新設や変更、自助・共助についての啓発記事と最新の震災対策マップなどを合わせたパンフレットを区別に作成し、転入世帯を含む市内全世帯に周知されている。（周知世帯数100%） ・横浜市全域の大規模盛土造成地約3,600箇所について、第2次スクリーニング計画を作成する。
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)							
<ul style="list-style-type: none"> ・仮設トイレ用排水設備の整備による震災時における仮設トイレ対応人数を算出 (1箇所における対応人数500人×仮設トイレ用排水設備を整備する地域防災拠点数) 	500人		25,500人							
<ul style="list-style-type: none"> 津波避難対策地区には、約4,500人が住んでおり、既存の津波避難施設の収容人数が1,400人。そこに、津波避難施設を2施設設置することにより収容人数を増加（既存の収容人数1,400人→新規設置400人） 		1,400人	1,800人							
<ul style="list-style-type: none"> 横浜市の世帯数及び転入者等から周知世帯数(配布世帯数)を算出 (横浜市の世帯数 約161万世帯+転入等世帯数約9万世帯+H26新たな転入世帯約6万世帯) ※横浜市の世帯数は平成24年9月現在推移、転入者等世帯数は平成23年、平成24年中の届出により算出 			100%							
第2次スクリーニング計画を策定する箇所		0箇所	3,600箇所							
全体事業費	合計 (A+B+C)	370百万円	A	308.0百万円	0	0百万円	C	61.7百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	16.7%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期		
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期	平成28年度
平成25年度に防災・安全交付金の創設され、防災・安全交付金事業に移行したため、評価は、防災・安全交付金事業の評価時に合わせて行うこととした。 評価の透明性、公正性を計るため、庁内での評価に対し、外部の学識経験者から意見を求める。	公表の方法	横浜市ホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
8-A-1	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）	横浜市東部臨海地区 5,308ha	横浜市						301	
8-A-2	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災総合推進事業（都市防災不燃化促進）	横浜市第2期地区 193.2ha	横浜市						2.2	
8-A-3	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備）	津波避難対象地区 56.5ha	横浜市						5.2	
合計												308.0			
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
B-1															
合計												0			

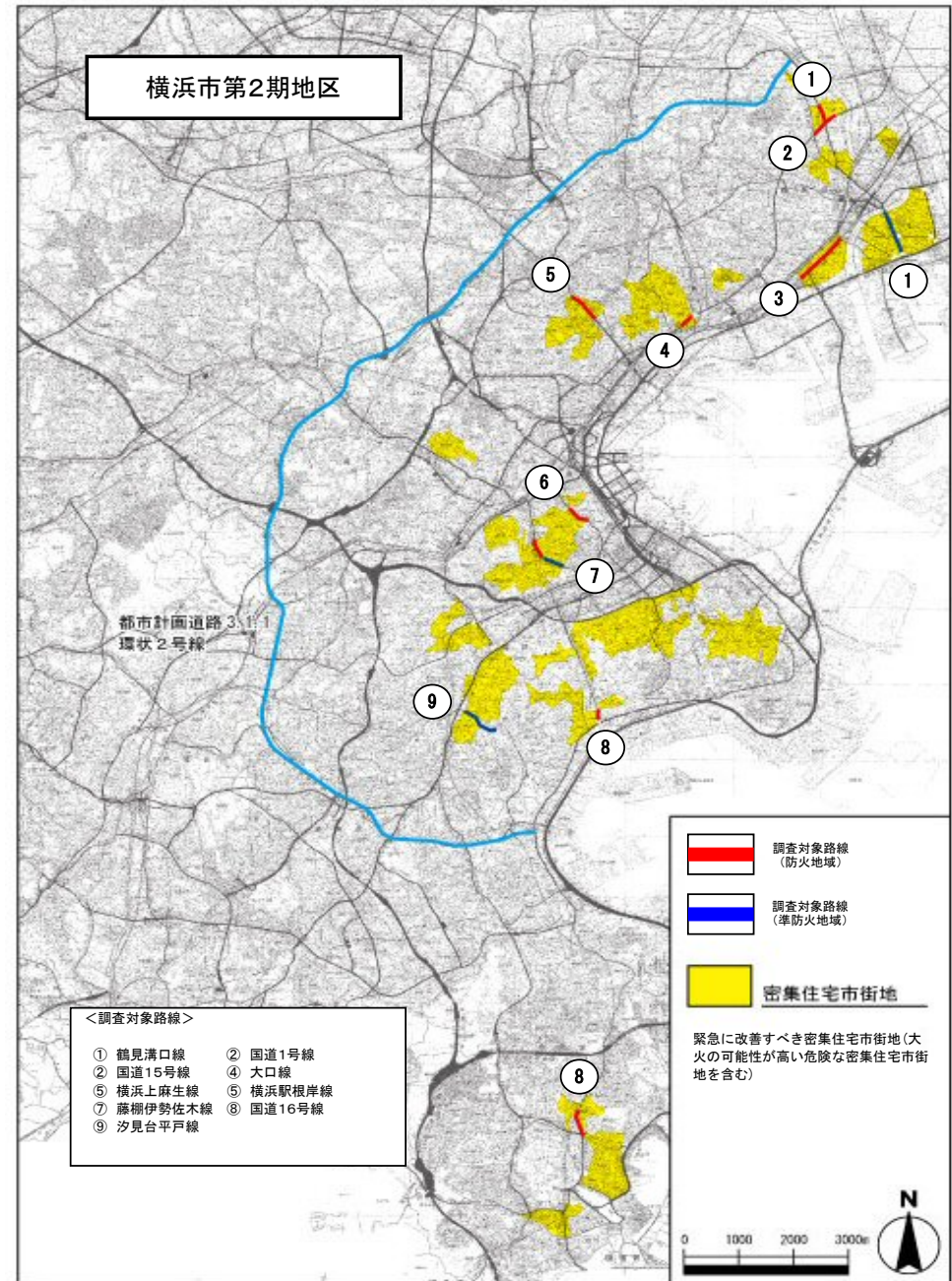
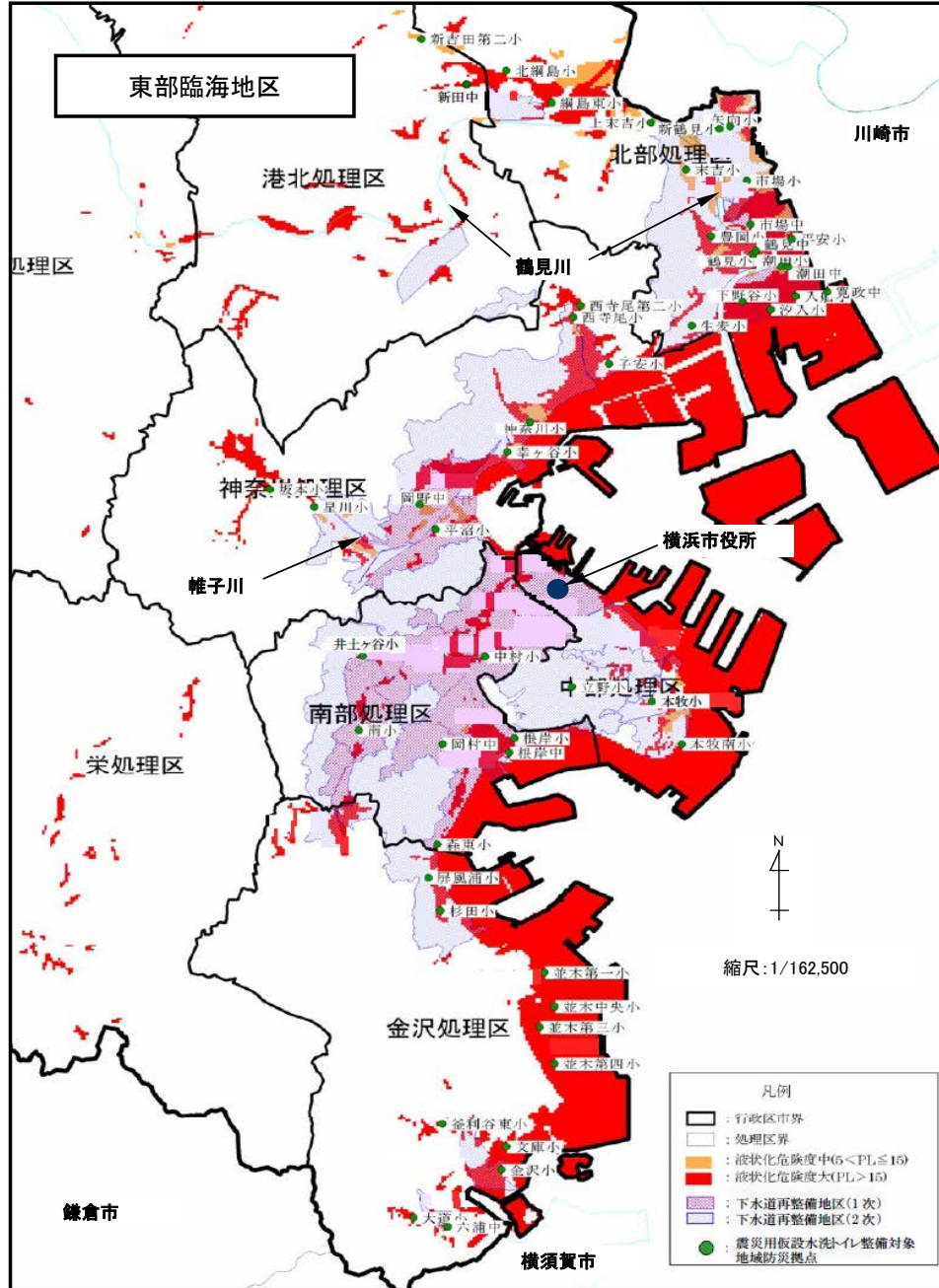
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
B-1															
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
8-C-1	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	災害時下水道直結式仮設トイレ設置方法説明DVD政策作業	災害時下水道直結式仮設トイレ取扱いDVDの作成	横浜市						0.6	
8-C-2	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	災害時下水道直結式仮設トイレ整備事業	簡易トイレ設備の整備	横浜市						51.8	
8-C-3	防災	一般	横浜市	直接	横浜市	災害時下水道直結式仮設トイレ用ポンプ整備事業	給水ポンプ等の整備	横浜市						9.3	
合計													61.7		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
8-C-1	災害時下水道直結式仮設トイレ用下水道管を整備した地域防災拠点を対象に、仮設トイレの使用方法を録画したDVDを配布し、仮設トイレの周知および設置技術の向上を図る。														
8-C-2	災害時下水道直結式仮設トイレ用下水道管を整備した地域防災拠点に備蓄用の簡易トイレ設備を整備することで、トイレ機能の更なる強化を図る。														
8-C-3	災害時下水道直結式トイレ用下水道管を整備した地域防災拠点に、給水ポンプ整備することで、トイレ使用の効率化を図る。														

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況													
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況			・横浜市東部臨海地域にある地域防災拠点51箇所下水道直結式仮設トイレ、及び下水道直結式仮設トイレ用ポンプ設備を整備し、災害時におけるトイレ機能の強化が図られている。										
II 定量的指標の達成状況	指標① 震災時の仮設トイレ対応可能人数	最終目標値	25,500人	目標値と実績値に差が出た要因	津波避難施設備事業は平成26年度までの3か年の事業であり、平成25年度及び平成26年度は、防災・安全交付金事業に移行しているため、本計画では、整備が完了していないことによる。								
		最終実績値	25,500人										
	指標② 津波避難施設の収容者数	最終目標値	1,800人	目標値と実績値に差が出た要因									
		最終実績値	1,400人										
	指標③ パンフレットの配布率	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因		平成25年度に防災・安全交付金が創設され、本事業は、防災・安全交付金事業に移行したため、本計画では、完了しなかったことによる。							
		最終実績値	0%										
	指標④ 第2次スクリーニング計画を作成する箇所	最終目標値	3,600箇所	目標値と実績値に差が出た要因									
		最終実績値											
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)			・下水道直結式仮設トイレの設置方法を説明するDVDを作成し、関係区の防災担当課、及び下水道直結式仮設トイレを整備した地域防災拠点に配布し、訓練時等に活用し、災害発生時に円滑に仮設トイレを設置できるよう啓発を行っている。										
3. 学識経験者の意見													
4. 特記事項(今後の方針等)													
本計画の事業は、平成26年度から「横浜市における安全・安心のまちづくり(防災・安全)」に移行して、事業を実施している。													

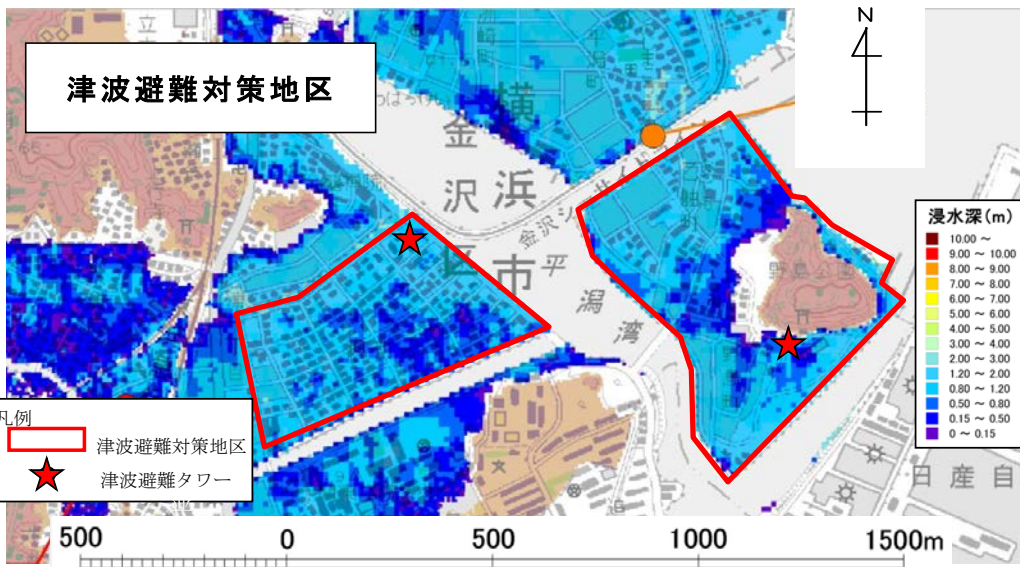
(参考図面) 市街地整備

計画の名称	8 横浜市防災まちづくりの推進	交付対象	横浜市
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)		



(参考図面) 市街地整備

計画の名称	8 横浜市防災まちづくりの推進	交付対象	横浜市
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)		



横浜市大規模盛土造成地の状況調査図

